

別紙

・事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要する経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	佐賀牛産地確立拠点施設（ブリーディングステーション）整備支援事業	佐賀県	500,000,000	500,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

・事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
	企業導入・産業活性化措置	佐賀牛産地確立拠点施設（ブリーディングステーション）整備事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県					
交付金事業実施場所		佐賀県唐津市					
交付金事業の概要		<p>佐賀牛となる肥育素牛の県内自給率は28.6%（平成30年度）で7割以上を他県に依存している状況にあり、全国的な子牛不足が今後とも続いていくことから、一頭でも多くの肥育素牛を県内で確保していくことが佐賀牛の振興を図るうえで最重要の課題となっています。このため、唐津農業協同組合が行うブリーディングステーション整備に対する補助を行い、「佐賀生まれ、佐賀育ちの佐賀牛」の生産拡大を図ります。</p> <p>【施設内容】繁殖牛舎、分娩牛舎、馴致哺乳牛舎、育成牛舎、受精卵採取棟、管理研修棟など</p>					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		佐賀県総合計画2019 及び 佐賀県「食」と「農」の振興計画2019 4 豊かさ好循環の産業 さが（2）農業 稼げる農業の確立 成果指標 肥育素牛の県内自給率 28.6%（平成30年度） 30.7%（令和4年度） 33.3%（令和10年度）					
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度		令和3年度		
事業期間の設定理由		原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金交付事業における地域振興計画の事業期間					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和9年度		
	肥育素牛の生産拡大	施設から肥育素牛を160頭/年供給する	成果実績	頭	160		
			目標値	頭			
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	施設が稼働する令和4年度から起算して6年後に評価を実施します。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	年度
	補助事業の進捗	活動実績		円	30,000,000		
		活動見込		円	33,753,000	500,000,000	
		達成度		%	88.9		
	基金造成の進捗	活動実績		円	470,000,000		
		活動見込		円	466,247,000		
達成度		%	100.8				

交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	年度	備考
総事業費	500,000,000	500,000,000		
交付金充当額	500,000,000	500,000,000		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
補助金交付	交付決定	唐津市	30,000,000	
基金造成	積立		470,000,000	
交付金事業の担当課室	佐賀県農林水産部畜産課			
交付金事業の評価課室	佐賀県農林水産部畜産課			

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連付けられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。  
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。  
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、こっつ付近事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と事業評価課室が同一でも差支えない。